

毎月勤労統計調査結果の概要

《事業所規模5人以上》

1 賃金の動き

令和4年7月分の常用労働者1人平均月間現金給与総額は319,205円となり、前月と比べて15.4%減、前年同月に比べて8.9%増であった。実質賃金指数は115.4で、前年同月に比べて6.1%増であった。

このうち、きまって支給する給与額は240,332円となり、前月と比べて1.2%増、前年同月に比べて4.5%増であった。また、所定内給与額は224,465円となり、前月に比べて2.2%増、前年同月と比べて5.0%増であった。

なお、特別に支払われた給与は78,873円で、前年同月に比べ15,497円の増であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
現金給与総額	319,205	367,913	442,358	596,261	689,877	439,831	238,679	317,028	354,905	372,650	151,289	172,199	371,585	301,899	279,711	234,818
前月比	-15.4	-41.2	-5.5	-50.2	62.8	-5.3	15.8	-29.0	-32.3	-30.2	21.7	19.8	-29.0	-23.1	-60.0	-20.2
前年同月比	8.9	-3.7	18.0	28.6	12.0	25.8	0.1	1.3	9.4	14.0	18.3	1.7	18.7	10.4	-1.7	-13.7
きまって支給する給与	240,332	283,043	275,068	406,774	302,268	286,659	180,407	272,074	331,333	276,822	140,298	161,853	296,299	259,224	273,722	198,028
前月比	1.2	-11.8	-3.6	-12.0	-1.1	-1.0	2.1	3.7	21.0	-4.0	18.1	26.6	21.4	0.5	-1.3	-4.4
前年同月比	4.5	-7.8	10.2	-12.3	-8.2	8.3	-0.4	-3.7	30.9	-2.1	15.0	-1.7	38.6	4.9	-0.5	-10.2
所定内給与	224,465	267,233	242,844	374,484	277,019	238,338	170,491	263,469	324,575	255,119	135,209	158,913	292,687	247,634	263,717	184,004
前月比	2.2	-9.6	-4.0	-8.1	-1.8	-2.9	2.0	6.3	22.4	-6.2	22.1	27.2	20.9	2.7	1.6	-4.5
前年同月比	5.0	-3.3	7.8	-9.6	-9.4	-0.7	1.3	-1.2	33.0	-5.0	19.4	2.6	41.3	4.7	0.8	-8.8
特別に支払われた給与	78,873	84,870	167,290	189,487	387,609	153,172	58,272	44,954	23,572	95,828	10,991	10,346	75,286	42,675	5,989	36,790
前月差	-61,126	-220,474	-15,184	-546,251	269,369	-21,711	28,994	-138,858	-226,965	-150,010	5,480	-5,486	-203,582	-91,651	-416,025	-50,182
前年同月差	15,497	9,783	41,742	189,487	101,378	68,150	808	14,665	-47,597	51,276	5,061	5,650	-23,546	16,871	-3,531	-14,843

2 労働時間の動き

令和4年7月分の常用労働者1人平均月間総実労働時間数は143.9時間となり、前月と比べて1.2%減、前年同月と比べて1.8%増であった。

このうち、所定外労働時間は9.7時間となり、前月と比べて7.6%減、前年同月と比べて6.7%増であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
総実労働時間	143.9	163.9	162.9	138.9	164.6	176.8	129.9	149.0	152.6	147.3	103.6	141.0	132.6	144.1	158.3	141.6
前月比	-1.2	-10.7	1.8	-14.9	4.3	-2.1	-0.8	-2.8	-2.6	-5.8	14.0	-2.9	-4.8	-0.6	1.2	-3.5
前年同月比	1.8	-7.0	0.2	-6.1	0.9	5.4	2.1	-8.7	-2.8	-5.2	16.9	21.2	15.7	1.0	0.8	-0.9
所定内労働時間	134.2	155.6	147.3	132.2	149.9	147.8	123.1	142.3	141.7	132.3	98.2	139.4	121.3	138.8	148.2	132.5
前月比	-0.6	-6.4	3.6	-13.3	5.0	-4.0	-1.7	-1.2	-5.8	-9.8	13.6	3.1	-1.9	-0.8	0.1	-3.3
前年同月比	1.4	-2.2	-1.9	-5.1	0.3	4.6	2.2	-7.8	-6.2	-8.6	14.7	27.6	12.3	0.3	0.9	0.1
所定外労働時間	9.7	8.3	15.6	6.7	14.7	29.0	6.8	6.7	10.9	15.0	5.4	1.6	11.3	5.3	10.1	9.1
前月比	-7.6	-52.0	-11.9	-37.3	-1.4	8.2	19.4	-28.0	78.7	53.1	22.7	-83.9	-27.6	8.2	20.2	-6.2
前年同月比	6.7	-52.4	26.5	-22.9	9.2	10.2	2.0	-24.9	81.6	41.6	78.1	-77.9	74.5	30.0	0.5	-12.0
出勤日数	18.9	20.4	20.1	17.5	19.4	20.2	18.2	18.9	18.2	18.1	16.3	18.1	17.2	19.3	19.7	19.2
前月差	-0.4	-1.8	0.3	-2.9	0.9	-1.8	-0.9	0.1	-1.9	-1.5	1.3	-0.8	-1.1	-0.2	-0.4	-0.5
前年同月差	0.1	-1.5	-0.3	-1.0	-0.2	-0.5	-0.2	-1.2	-2.2	-1.2	2.3	2.3	1.1	0.2	-0.5	0.6

3 雇用の動き

令和4年7月分の常用雇用指数（調査産業計）は97.9で、推計労働者数は371,120人となり、前月と比べて1.2%減、前年同月と比べて1.3%減であった。

このうち、パートタイム労働者は110,949人で、常用労働者に占める割合は29.9%であった。

労働異動率は、入職率1.73%、離職率1.38%で、0.35ポイントの入職超過であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
本調査期間末常用労働者数	371,120	25,219	55,150	2,294	5,346	20,104	68,093	10,907	4,081	6,602	28,737	10,128	27,300	78,168	2,879	25,640
前月比	-1.2	0.2	3.6	10.8	0.6	-1.6	2.1	10.4	-0.1	0.6	1.7	1.7	0.0	-10.9	-0.1	0.0
前年同月比	-1.3	7.9	-5.9	-14.0	-1.0	-3.4	7.2	12.0	7.0	-1.7	-1.8	0.3	3.4	-11.0	-5.4	1.4
パート比率	29.9	16.9	12.7	6.7	4.5	6.7	50.1	6.7	14.5	22.0	74.3	38.7	24.1	26.2	16.8	31.9
入職率	1.73	0.65	1.11	7.74	1.34	0.26	3.59	0.62	0.39	1.90	4.22	1.80	0.10	0.90	1.21	2.11
離職率	1.38	0.38	0.93	20.25	0.77	1.75	1.43	0.54	0.49	1.40	2.63	0.14	0.12	1.36	1.39	2.11

・入職（離職）率＝（調査期間中の増加（減少）常用労働者数/前調査期間末常用労働者数）×100

《事業所規模30人以上》

1 賃金の動き

令和4年7月分の常用労働者1人平均月間現金給与総額は359,219円となり、前月と比べて20.0%減、前年同月に比べて7.1%増であった。実質賃金指数は112.6で、前年同月に比べて4.4%増であった。

このうち、きまって支給する給与額は263,837円となり、前月と比べて0.1%減、前年同月に比べて3.1%増であった。また、所定内給与額は241,370円となり、前月に比べて0.4%増、前年同月と比べて2.3%増であった。

なお、特別に支払われた給与は95,382円で、前年同月に比べ16,226円の増であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
現金給与総額	359,219	548,577	492,282	412,666	733,189	447,711	207,086	366,671	373,804	427,379	146,672	192,154	309,745	346,332	285,960	210,234
前月比	-20.0	0.5	-8.2	-65.6	58.5	-8.0	2.7	-11.3	-37.1	-40.2	-1.2	2.0	-59.9	-24.0	-52.9	-18.0
前年同月比	7.1	43.5	23.6	-10.4	11.3	6.8	16.8	-7.3	27.6	11.6	3.5	18.3	-32.5	9.4	4.9	-26.1
きまって支給する給与額	263,837	324,595	295,934	412,666	321,729	275,632	173,216	253,573	258,816	334,094	138,049	159,601	309,745	298,807	278,887	181,847
前月比	-0.1	0.5	-1.6	-10.7	0.4	-0.2	-1.1	10.5	0.0	1.8	3.5	14.7	-2.9	4.0	3.9	-2.9
前年同月比	3.1	6.3	9.4	-10.4	-10.4	-2.6	4.8	-19.4	4.9	-2.3	7.5	7.0	14.4	5.1	5.3	-10.1
所定内給与額	241,370	294,921	256,497	372,413	291,915	222,776	160,445	243,544	247,234	297,428	129,564	150,350	306,216	284,283	261,723	164,070
前月比	0.4	2.4	-2.8	-8.6	-0.2	0.6	-0.9	11.6	-0.2	-0.9	2.5	15.9	-3.4	7.1	8.0	-3.3
前年同月比	2.3	7.3	7.5	-11.2	-11.8	-9.8	4.7	-15.9	6.4	-7.8	5.5	5.1	17.8	5.2	5.0	-11.1
特別に支払われた給与額	95,382	223,982	196,348	0	411,460	172,079	33,870	113,098	114,988	93,285	8,623	32,553	0	47,525	7,073	28,387
前月差	-89,420	1,069	-39,441	-735,738	268,811	-38,305	7,517	-70,828	-220,252	-293,392	-6,599	-16,720	-453,998	-121,104	-331,493	-40,678
前年同月差	16,226	147,200	68,592	0	111,283	35,920	22,097	32,383	69,211	52,824	-4,883	19,388	-188,461	15,197	-558	-53,616

2 労働時間の動き

令和4年7月分の常用労働者1人平均月間総実労働時間数は149.7時間となり、前月と比べて0.2%減、前年同月と比べて1.1%減であった。

このうち、所定外労働時間は12.8時間となり、前月と比べて4.5%減、前年同月と比べて7.2%増であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
総労働時間	149.7	168.5	165.6	134.8	169.0	176.0	125.9	145.8	138.7	164.1	110.9	127.9	127.4	156.3	163.4	139.3
前月比	-0.2	-3.3	2.9	-17.4	9.2	-2.3	-1.8	8.9	-6.6	-1.3	6.9	12.6	-24.1	5.0	5.2	0.6
前年同月比	-1.1	-3.3	-0.2	-8.5	0.9	-12.9	-5.9	-9.5	7.4	4.4	5.9	7.7	0.2	5.0	0.0	-0.4
所定内労働時間	136.9	153.8	146.9	126.5	153.3	144.8	117.0	137.7	133.4	140.6	103.6	122.8	112.7	150.1	146.0	128.2
前月比	0.2	-1.0	4.5	-17.1	9.7	-2.0	-1.5	10.4	-7.1	-6.1	6.2	12.8	-21.7	4.6	1.2	0.2
前年同月比	-1.9	-1.7	-2.6	-9.5	-0.1	-10.9	-6.6	-7.0	8.8	-3.4	4.6	10.8	-3.7	4.0	-2.6	-0.8
所定外労働時間	12.8	14.7	18.7	8.3	15.7	31.2	8.9	8.1	5.3	23.5	7.3	5.1	14.7	6.2	17.4	11.1
前月比	-4.5	-21.8	-8.8	-22.4	4.7	-3.4	-4.3	-11.8	8.2	42.5	19.7	6.2	-38.7	14.8	59.7	3.8
前年同月比	7.2	-16.9	22.6	7.6	11.7	-21.4	4.8	-38.8	-16.2	104.5	29.5	-35.5	44.2	29.1	29.1	3.8
出勤日数	19.1	20.2	19.9	16.9	19.8	20.5	17.8	18.7	17.6	19.0	16.6	16.9	15.8	20.3	19.8	19.2
前月差	-0.2	-0.4	0.3	-3.5	1.9	-0.4	-0.9	1.4	-1.1	-1.1	0.9	2.7	-3.9	0.6	0.2	0.3
前年同月差	0.0	-1.5	-0.2	-1.5	-0.1	-1.0	-1.3	-1.0	1.4	-0.5	1.0	1.7	-0.4	1.1	-0.6	0.9

3 雇用の動き

令和4年7月分の常用雇用指数（調査産業計）は97.1で、推計労働者数は201,800人となり、前月と比べて2.8%減、前年同月と比べて2.4%減であった。

このうち、パートタイム労働者は49,017人で、常用労働者に占める割合は24.3%であった。

労働異動率は、入職率1.91%、離職率1.45%で、0.46ポイントの入職超過であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
本調査期間末常用労働者数	201,800	8,131	41,934	1,744	4,306	13,074	25,215	4,338	835	3,274	10,548	3,275	15,769	50,659	1,581	16,645
前月比	-2.8	-0.2	3.6	-15.9	0.2	-0.4	5.4	31.0	-0.5	0.2	-1.1	5.2	0.0	-15.7	-0.3	0.9
前年同月比	-2.4	-4.1	1.4	-14.8	-0.7	-2.5	12.1	3.8	5.0	-4.2	-1.7	-3.7	7.1	-15.8	-3.1	4.8
パート比率	24.3	1.2	10.0	8.8	2.1	8.6	61.1	6.6	26.8	11.9	70.8	40.9	20.7	17.2	22.9	35.7
入職率	1.91	0.97	1.14	9.80	1.16	0.41	6.18	1.57	1.91	1.32	2.00	5.76	0.17	0.85	2.21	2.86
離職率	1.45	1.17	1.16	25.63	0.95	0.82	0.84	1.36	2.38	1.10	3.05	0.45	0.20	1.14	2.52	2.06

・入職（離職）率 = (調査期間中の増加（減少）常用労働者数 / 前調査期間末常用労働者数) × 100